

南ア・ナミビアの政治経済情勢

在南アフリカ共和国大使館

2011年11月

I . 南アフリカ

南アフリカの政治・経済（ズマ政権発足以降）

内 政

- ズマ政権はムベキ政権と比して、自由主義的経済政策を排し、（建前上は）貧困層の目線に立った社会改革を実現しようとの姿勢。実態は、労組や中小企業重視で介入主義的な政策を掲げるANC左派（COSATU、共産党）と、大企業とは概ね良好な関係を維持しながら黒人財界の利権確保を図るANC右派とのせめぎ合いの中で、ギリギリの舵取りを行っている印象。
- 大きな政策論争では、パテル経済開発大臣、デイビス貿易産業大臣らの左派が、「新成長戦略」など雇用創出を全面に掲げた政策展開を通じて優位に立つ。職業訓練や零細企業支援に主眼をおいたBEE制度改革もその一環。ただし、国（含：公社）の役割を過大評価し、民間・外国企業の投資活動を束縛しすぎる傾向から、成果は限定的と見る向きも。
- 5月の地方統一選挙は、全国で3%程度の支持を減らし「やや敗北」ながらも、想定範囲内で責任論には至らず。2012年党大会に向け、総裁続投か否かについて駆け引き（大統領の任期は2014年まで）。ズマ本人は決して左派的ではないもののANC左派への依存体質が強まっており、青年同盟や黒人財界などANC右派の巻き返しが目。

外 交

- 本年4月にBRICS正式加盟。GDP規模は世界第29位だが（トルコ、アルゼンチンに劣る）、発言力は新興国の中でも上位。
- ムベキ時代の「アフリカの旗手」としての意識は弱まり、むしろ、「アフリカを利用して」南アの国際的地位向上を目指す傾向。自国の利益追求を明確にしたスタンスは、国内産業界からは評価。
- 2011-12年にかけて安保理非常任理事国。安保理改革の必要性、南アとして常任理事国に就任する用意ありとの立場を鮮明化。
- COP17会合を11月に開催（於：ダーバン）。CO2排出量の多い新興国（BASIC）としての利害を貫く、アフリカ代表としての立場を尊重する、議長国として調整に徹する、など八方美人的な傾向。

経 済

- （現状）
- サブサハラ域内GDPの27%を産み出す経済ヘゲモン。中国以上に対アフリカ投資を展開、金融・通信などサービス分野に強み。
- 深刻な所得格差は正・雇用創出の問題に直面（ジニ係数はブラジルを抜いて最悪、高い失業率（25%）、技能不足）。
- （課題）
- 雇用維持・拡大、底辺から中間層に位置する国民の生活の質の改善
TV等を通じて富裕層の生活実態は伝わるため、期待と実態のギャップが顕著。黒人中産階級は着実に成長しているものの、その分、行政サービスに対するフラストレーションは増大。中長期的には、公共事業・社会政策による「ばらまき」が継続できるかが鍵。
- 各種インフラ整備のための資金調達
厳しい財政状況の中、発電、交通網整備、港湾拡張、水質改善に対する旺盛な資金需要。公社の多くは金融スキームに対して洗練された理解を示すが、政府当局はPPPを「打ちでの小槌」と解する傾向が顕著。

日・南ア関係

政策対話の強化

S第10回「日・南ア・パートナーシップ・フォーラム（10年5月開催）」において、二国間関係を「戦略的パートナー」に格上げすることにつき合意。同フォーラムでは、二国間関係はもとより、軍縮・不拡散、国連改革、気候変動問題等の幅広い分野において政策対話を実施（次回第11回PFは本年6月1～2日に開催）。

要人往来の活発化

【近年の主な要人往来】

日本→南ア

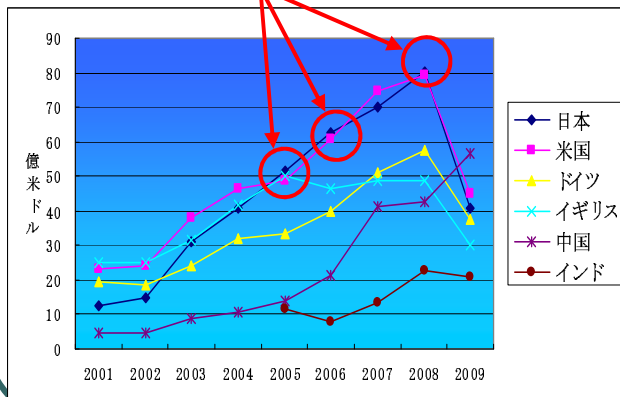
- ◆ 森総理大臣（2001年1月）
- ◆ 渡邊衆議院副議長一行（2001年8月）
- ◆ 小泉総理大臣（2002年9月、WSSD出席）
- ◆ 扇参議院議長（2004年9月、南ア上院賓客）
- ◆ 甘利経済産業大臣（2007年11月）
- ◆ 岡田外務大臣（2010年5月）
- ◆ 高円宮妃殿下（2010年6月）
- ◆ 衆議院調査団（2010年8月、松本団長）
- ◆ 藤村外務副大臣、高橋経産政務官（2010年9月）

南ア→日本

- ◆ マンデラ大統領（1995年7月、国賓）
- ◆ ムベキ大統領（2001年10月、国賓）
（* 同大統領は、副大統領時代も併せ、計6回訪日）
- ◆ パンドール上院議長（2002年11月、参議院賓客）
- ◆ マシユラング上院議長（2005年10月、参議院賓客）
- ◆ ムランボ＝ヌクカ副大統領（2006年4月）
- ◆ ドラミニ＝ズマ外務大臣（2006年12月、外務省賓客）
- ◆ マシャバネ国際協力・関係大臣（2011年6月）
- ◆ シスル国会議長（2011年11月）

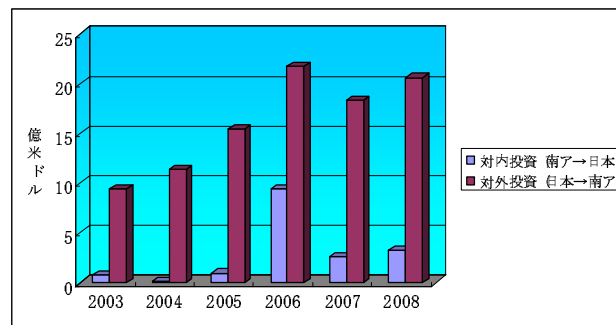
南アの主要貿易相手国

日本は2005,06,08年首位 近年、中国が躍進



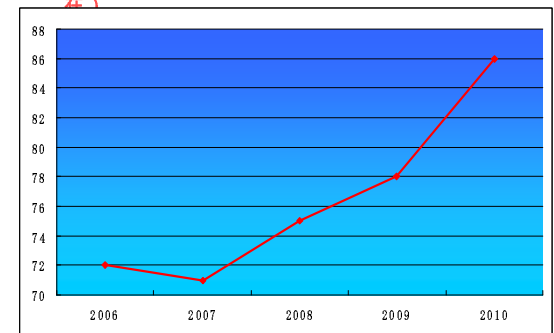
(SARS 2010)

日・南ア間直接投資の推移



南ア進出日本企業数の推移

103社（2011年4月現在）



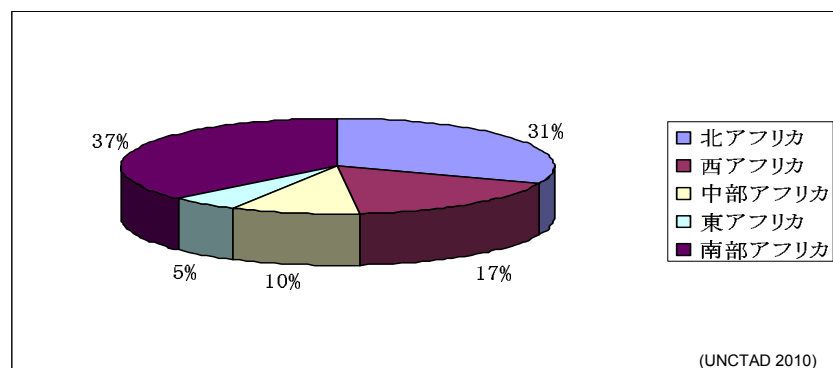
(在南ア日本大使館)

投資先としての南アフリカ

- 南アは世界第19位の投資先に(2010~12。1位中国、2位インド、4位ブラジル、16位日本) (UNCTAD)
- アフリカの直接投資(ストック)の5分の1は南ア (Standard Bank)

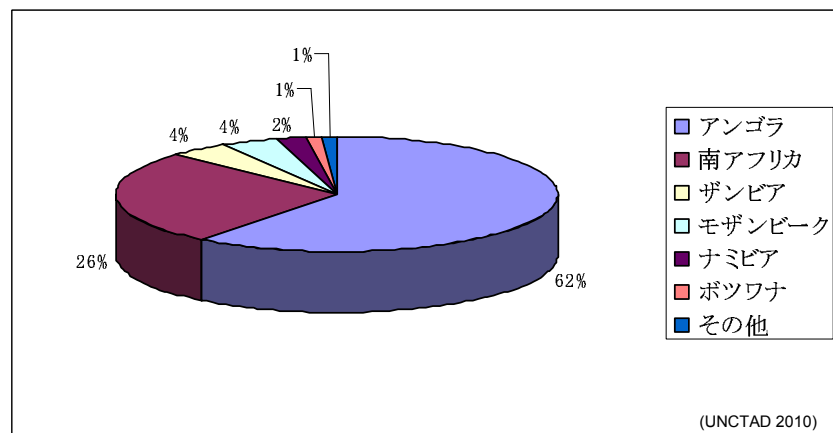
対アフリカ直接投資(2009)

対アフリカ(586億米ドル)、南部アフリカ(216億米ドル)



対南部アフリカ諸国直接投資

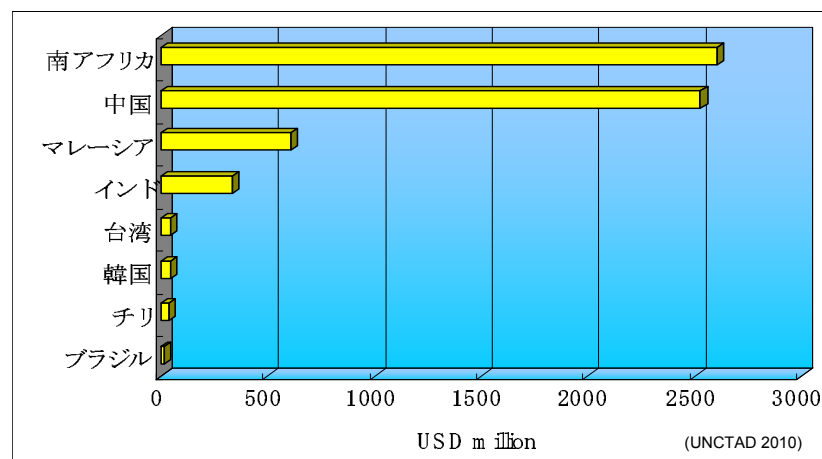
対アンゴラ(131億米ドル)、南アフリカ(57億米ドル)[90億米ドル-2008]



南アフリカのアフリカ進出

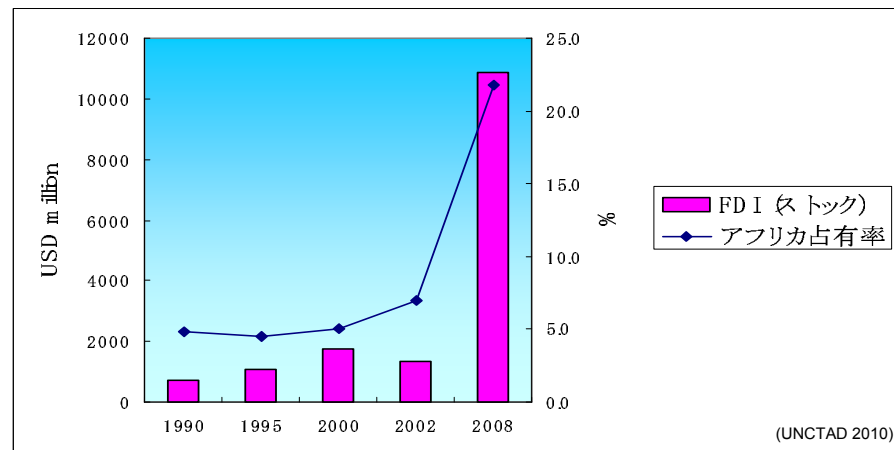
新興国の対アフリカ諸国向け投資

南アは中国以上にアフリカに投資。



南アフリカの対アフリカ諸国向け投資

南アの海外投資におけるアフリカ向け投資の占める割合は20%を超えた。



南ア企業のアフリカ進出

南ア企業で競争力があるのは、じつはサービス業。ナイジェリアの携帯市場を席卷 (MTN)、インフラ案件は金融機関 (Standard Bank、D B S A、I D C 等) が圧倒的な情報量。

南ア企業のアフリカ進出状況

分野	企業名	進出先の国
金融	Standard Bank	アンゴラ、ボツワナ、DRC、ガーナ、ケニア、レソト、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ (16か国)
小売り	Shoprite	アンゴラ、ボツワナ、ガーナ、レソト、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ (15か国)
通信 (携帯電話)	MTN	ベナン、ボツワナ、カメルーン、コンゴ、コートジボワール、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサウ、リベリア、ナイジェリア、ルワンダ、スーダン、スワジランド、ウガンダ、ザンビア (15か国)
情報通信	Dimension Data	アルジェリア、ボツワナ、コンゴ、DRC、ガボン、ケニア、マダガスカル、マラウイ、ナミビア、ナイジェリア、タンザニア、ウガンダ、ザンビア (13か国)
保険	Alexander Forbes	ボツワナ、ケニア、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ (11か国)
建設	Group Five	ボツワナ、ブルキナファソ、ガーナ、レソト、マラウイ、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ザンビア (10か国)
メディア	Naspers	アフリカ各地で衛星放送を展開。 ^(Who Owns Whom 2010) アフリカ諸国だけでなく、ブラジル、中国、ロシア等のメディア関連企業へ投資。

ズマ政権の外交

公式訪問時はビジネス随行団が帯同。

ズマ大統領

- アンゴラ公式訪問 (2009年8月)
- ブラジル公式訪問 (2009年10月)
- 南ア・DRC二国間委員会 (2009年10月)
- 南ア・ナミビア二国間委員会 (2009年11月)
- ザンビア公式訪問 (2009年12月)
- 英国公式訪問 (2010年3月)
- ジンバブエ訪問 (2010年3月)
- ウガンダ公式訪問 (2010年3月)
- インド公式訪問 (2010年6月)
- ロシア公式訪問 (2010年8月)

モトランテ副大統領

- 南ア・ナイジェリア二国間委員会 (2009年11月)
- 南ア・スウェーデン二国間委員会 (2010年3月)
- 南ア・独二国間委員会 (2010年4月)
- 南ア・チュニジア二国間委員会 (2010年4月)
- トルコ訪問 (2010年5月)

マシャバネ国際関係・協力大臣

- アンゴラ公式訪問 (2009年5月)
- I B S A閣僚会合 (2009年8月)
- ブラジル訪問 (2009年10月)
- 南ア・ロシア政府間委員会 (2009年10月)
- 中国アフリカ会議出席 (2009年11月)
- インド公式訪問 (2009年11月)
- 南ア・キューバ二国間委員会 (2009年12月)
- 南ア・ガーナ二国間委員会 (2010年3月)
- 南ア・エジプト二国間委員会 (2010年3月)
- 南ア・アルジェリア二国間委員会 (2010年3月)
- 南ア・メキシコ二国間委員会 (2010年3月)
- 日南ア Partnership Forum (2010年4月)
- 上海万博博覧会 (2010年5月)

南アフリカにおける日本の展開：現状と可能性

原子力発電開発計画

9,600MWの原発計画が閣議決定済み。2012年後半以降の入れ札を想定。仏米日中間露の陣営が入り乱れてロビー活動中。南ア最大のインフラ案件。

再生可能エネルギー開発計画

太陽光発電、風力発電等順次、最大10,000MWのIPP入札を予定。2011年末現在、3,720MWのIPP入札を審査中。太陽光は北ケープ州、風力は西ケープ州が最適地。

【情報通信】NTT

世界的なデータサービス会社 Dimension Data を買収(2,500億円)。近年の南アにとって最大の投資案件。

【自動車部品】日本ガイシ

2001年よりケープタウンで自動車排ガス触媒担体「ハニセラム」を生産。

【鉱業】伊藤忠商事

Ivanhoe と共同でプラチナ鉱山を開発。平均年産30t規模を想定(日本の年間消費量の約1/3)。

【鉱業】ハーニック・フェロクロム

1995年設立。三菱商事が51%を出資。クロム鉱石採掘、フェロクロム製造。日本企業が過半数所有するアフリカ唯一の鉱山事業。従業員数2,700名、年産42万トン(世界第4位、世界シェア6%)。

【情報システム】NEC・丸紅

国民ID指紋データベースシステム(HANIS)を運営(受注100億円)。難民管理システムも受注。

【医療機器】テルモ

南アでの人工心肺装置のシェア25%、血液パックのシェア40%。

【タバコ】JTI

南アのタバコの約10%(200万本)を生産。2005年買収。

【送電】ビスキャス

フジクラと古河電工との合併。基幹送電線を石炭火力発電所のあるムプマランガ州からケープタウンまで建設(1,500MW)。

【自動車部品】ブリジストン

ブリッツ、ポートエリザベスに工場を所有。従業員数4,500人、南ア国内シェア、乗用車用タイヤ(23%)、トラック・バス用タイヤ(38%)。全国で387の小売店網を展開。

高速鉄道計画

ヨハネスブルグ～ダーバン間を運輸省が構想。

旅客鉄道車輛更新

国有企業PRASAが今後20年間で老朽化した車輛を入替。総額は1兆円以上。

石炭開発計画

Waterbergに南アの残存石炭の50%が埋蔵。石炭液化(Sasol)、IPPに様々な構想。

【自動車】日産自動車

1963年設立。Rosslyn工場で年4万台を生産。従業員数1,300名。

【発電】日立製作所

Medupi発電所、Kusile発電所向け石炭火力発電プラント用ボイラー12基を受注(約5,700億円)。

マプト回廊One Stop Border Post建設計画

モザンビークとのレボンボ～レッサノガルシア国境。総額約3,000億円。

【植林】双日

南アで植林事業、モザンビークで木材チップ加工工場を稼働。

【鉄鋼】Safal Steel

新日鐵、伊藤忠丸紅製鉄が7%ずつ出資。新日鐵の鉄鋼を建材に加工。

水関連インフラ

水資源省が約3,000億円の投資を表明。国営企業Rand Water, TCTAなどが主体。

【塗料】関西ペイント

南ア最大の塗料メーカーFreeworldを、敵対的TOBをしかけて約250億円で買収(2010年)。アフリカ進出の橋頭堡として位置づけ。

【自動車】トヨタ自動車

1962年からダーバン向上で生産。キャバは22万台。南ア国内シェアトップ。事業所として南ア最大の雇用主(7,300人)。アイシン、キャタラー、豊田紡織も進出。

日本の進出状況

南アの開発計画

ムトンボ(Mthombo)精油所建設計画

Petro SAが、Coega港に3.6万バレル/日生産の精油所を建設予定。総工費約8,000億円。

進出日系企業数：103社(2年間で20社増)
在留邦人数：約1,000人(注：遠洋漁業を除く)
JICA専門家：5人(DBSA、科学技術省などに派遣)

個別インフラ分野①：エネルギー

1. 背景と見通し

- Eskom、公共企業省、エネルギー省の3者の微妙な関係性が肝。
- 政策の柱は、① I R P 2 0 1 0 の策定（本年4月）、②再生可能エネルギーの固定価格買取制度である R E F I T（Renewable Energy Feed-in Tariff）（今年中を目処）、③ I P P 促進のために Eskom の送配電部門を独立させた I S M O（Independent Systems and Market Operator）の設置案。
- ①は、オープンな政策決定プロセスのもと真摯に取り組んだと専らの評価。来年にも最初の入札が予想される原子力は、Eskom の知見なしに進展困難と見られるも、別組織による運営案も浮上。②は、政府調達規定の関係で価格競争の必要性が生じて業界は混乱状態。③は、法案がパブコメにかけられているが、送電網が Eskom 所有のままなのが問題視。
- 外国企業の商機は、i) 原子力発電、ii) 再生可能エネルギー I P P 事業、iii) 大型鉱山や工業施設に付随する石炭火力等の I P P、iv) 南アへの売電を見込んだ近隣諸国での発電プロジェクトなど。

2. 日本政府としての対応

- 原子力入札は、2012年後半以降。技術協力による裾野産業育成、各種ファイナンススキーム、電力会社とのパートナーシップが必要な要素。その他 I P P については、J B I C、J E T R O、N E X I 等のスキームを個別活用。
- 「省エネ・マスタープラン」作成に向けた J I C A 技術協力が合意間近。

個別インフラ分野②：鉄道

1. 背景と見通し

- 貨物鉄道は、公共企業省が所管するTransnetが、政策立案をも包含するかたちで従来から事業展開。財務規律を重視するあまり新規の投資を避ける傾向があり、輸出キャパシティーのボトルネックを形成。Sishen-Saldanha（鉄鉱石）、Ermelo-Richards Bay（石炭）の専用機関車については、堅実に発注を継続。
- 旅客鉄道を担う PRASA は運輸省所管。慢性赤字体質のため、約40年以上も車輛更新を放置。本年4月に「18年間で8,800両」の調達計画を打ち出すも、運輸省、PRASAともに業界構造や金融スキームを勉強中の状態。現地調達率目標（65%）は高めに設定。
- ヨハネス～ダーバン高速鉄道は、大統領府の強い後押しがあるも、Transnetは冷淡で、運輸省はややPRASAの調達計画にかかりきりの状態。他方、中国勢は昨年8月のズマ訪中の際にStandard Bankを介して橋頭堡を確保しており、油断はない。

2. 日本政府としての対応

- 昨年1月のスークラル大統領顧問・シトゥマ運輸省副次官の訪日、本年2月のJICA鉄道研修、国交省幹部（前田政策統括官、志村審議官）の南ア訪問を通じて、中央・地方の政策当局との良好な関係は維持。
- 本年6月12～14日に運輸省が「国際投資家会議」を開催。プロジェクト情報の収集の他、ファイナンスや土地確保について確認。JETROブースを出展し、関係企業（東芝、日立、三菱重工、三井物産）の製品情報を展示、ヌデレベ運輸大臣にも直接説明。
- 日本独自のイベントとして、「日・アフリカ鉄道セミナー」を開催済み（8月23日）。

1．背景と見通し

- 南アの農業生産、鉱山開発等のボトルネックと成りうる重要資源として、水・環境省という専門省庁が設置されている。同省は環境部門よりも水部門がスタッフの配置が手厚く、用水管理の認可省庁として数百人単位の専門家を擁する。
- 上下水道の運営は、自治体の管轄。他方、水公社は、主にバルク水の自治体への供給を管轄するのみ。ハウテン州全域をカバーする Rand Water 等、南ア全体で 13 の水公社が存在。
- 喫緊の課題である鉱山廃水処理については鉱物資源省との連携を進めているが、後者の機能不全のため、水環境省リードで実施。水環境省は鉱山廃水処理に関するステークホルダー会合の開催、同 F / S 公示について準備中。

2．日本政府としての対応

- 国交省と水資源省との間でMOU締結を交渉中。9月13～14日に、日南ア政府間での合同セミナーを実施（佐藤国交省技監とマフダバシ副大臣）。
- 来年以降、日本での実施、近隣アフリカ諸国を招いたイベントを計画。

Ⅱ . ナミビア

ナミビア共和国



国名は世界最古の砂漠といわれるナミブ砂漠に由来。「ナミブ」は先住民の言葉で「何もない」という意味。

★反アパルトヘイト運動・解放闘争を経て1990年に南アから独立。

- ・旧独植民地。1920年から南アが長期支配。アパルトヘイトに苦しみ60年代から解放闘争が本格化。国連からの圧力や冷戦終焉を背景に90年に独立を達成。
- ・ポハンバ大統領は、解放闘争の中核として独立に尽力。南ア当局による拘束、国外逃亡も経験。
- ・民主的な憲法の下、良い統治を推進。現政権は、汚職撲滅、国営企業改革、土地再配分問題で取組強化、官僚機構も整備され効率的。

★天然資源に恵まれ、自由主義的経済運営により着実に経済成長。

- ・独立以来、自由主義的経済運営を実践。ダイヤモンド、ウラン等の豊富な鉱物資源、世界有数の漁礁（日本にも力二、エビ等の水産物を輸出）に恵まれている。牧畜も盛ん。
- ・NEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）の理念でもある広域経済圏形成、広い国土内の所得格差是正（白人の土地所有、農村貧困）のための幹線道路、港湾等のインフラ整備が最重要課題の1つ。

★欧米諸国のほか、中国との関係も重視。日本との関係強化に期待。

- ・日本に対しては、観光、農水産業、鉱業、インフラ分野での幅広い協力関係強化を期待。最近、三井物産、伊藤忠商事がナミビア南部沖合の天然ガス鉱区の権益等を獲得。日本はナミビア独立に際しての選挙監視員派遣、経済協力等を通じて支援。06年7月には矢野哲朗参議院議員、椎名一保参議院議員が訪問
- ・ポハンバ大統領は05年6月に米・独、12月に中国を公式訪問。07年10月に日本を初公式訪問。

（参考）

- 面積：日本の約2.2倍（約82.4万平方メートル）
- 人口：日本の約60分の1（約200万人。人口密度は2/km²）
- 進出日本企業：コマツ・ナミビア、タイヨー・ナミビア
- 経済協力：（有償）100.91億円、（無償）64.45億円、（技術協力）20.67億円（2006年までの累積）、JOCV36名（2009年10月現在）

- GNI：約6.1億ドル。1人当たり約3,230ドル）
- 主要貿易（輸出）相手国：英国、南ア、西、日、米

1．ナミビアとの経済関係の方向性

- 独立以来、経済面での関係では援助と漁業（対日輸出の80%が水産物）に限定。
- 人口が少なくまばらであり（210万人、モンゴルに次ぐ過疎国）、市場としての魅力は限定的。自動車、重機の販売は一定量はあるが、世界戦略で位置づけるレベルには到底ない。
- 他方で、地下資源はウラン、ダイヤモンド、ベースメタル（銅、亜鉛等）を中心に豊富。日本企業の個別案件には、JOGMEC等による支援が可能。本年4月に、戦略物資（ウラン、金、銅、亜鉛、石炭）の新規探査・開発において国営企業 Epangelo に優先権を与える政策を発表。
- ボツワナ、ザンビア、DRC（カタンガ州）への通り道として長年の期待があり、ウォルビスベイの拡張計画（注：円借款となる可能性も）、ボツワナへとつなぐ鉄道敷設等のインフラ案件が浮上。エネルギー分野の投資案件も豊富。

2．ナミビアとの連携

- 2009年10月（小澤大使信認式）、2010年9月（藤村外務副大臣、高橋経産政務官）の二度にわたり実現。大統領、首相、関係大臣、ナミビア実業界と意見交換。
- ナミビア政府は、東北大震災に際して、政府間ベースで100万米ドルを寄付。その後に発生したナミビア北部の大洪水に対して、日本の緊急支援を決定。

3. ナミビア資源確保に向けた諸外国企業の動向

ウラン (U₃O₈)

- Rössing Uranium**(Rio Tinto[英・豪]69%/ イラン政府15%/ IDC[南ア]10%/ ナミビア政府3%)
生産量: 3,046トン (2007)
所在地: Arandis
- Langer Heinrich** (Paladin Energy Ltd[豪] 100%)
生産量: 348トン (2007)
所在地:ウォルビスベイ東80km
- Areva** [仏]が T rekkopje鉱山の採掘権を獲得。中国原発公社が同鉱山の35%のウラン購入契約に締結 (2008) 。
2010年末に生産開始予定。
- ◇**Forsys Metal Corp** [加]が Valencia 鉱山の採掘権を獲得。2010年中に生産開始予定。韓国電力公社と協力関係締結。
- ◇**Bannerman** [豪]による Goanikontes プロジェクト。2012年に生産開始予定。

銅 ●**Weatherly International PLC** (RAB Capital[英]22.4%、Matterhorn[英]17.6%、Directors11.6%、Bank Windhoek[ナミビア]8.4%)
景気後退で生産を停止していたが、East China Mineral Exploration and Development Bureau (ECE)[中]が50.1%の株式を取得し生産再開予定 (2009.9)

セメント

◇**Ohorongo Cement Project** が独自のセメントメーカーSchwenkにより始動。European Investment Bank が融資。2010年生産開始。

金

- Navachab** (AngloGold Ashanti [南ア]100%)
生産量: 8万オンス (2,496kg) (2007)
- ◇**TEAL Exploration and Mining**[加]が Otjikoto で開発。

石炭

◇**Kobus Smit** [南ア]ほか採掘権を獲得。Falcon Investment [ナミビア]と Sekunjalo Investment [南ア]がボツワナの炭鉱からルーデリッツまで鉄道建設を計画。

ダイヤモンド

- Namdeb** (ナミビア政府50%/ De Beers [南ア] 50%)
生産量: 218万カラット(2007)
所在地: Elizabeth Bay
- De Beers Marine** (De Beers[南ア]70%/ Namdeb30%)
生産量: 105万カラット(2007)
- Sakawe Mining Corporation**
(Samicor [ナミビア]76%/ Long Life Mining [イスラエル]10%/ ナミビア政府8%)
生産量: 15万カラット (2007)

亜鉛・鉛

- Skorpion Zinc** (Anglo American[南ア・英] 100%)
生産量: 亜鉛15万トン (2007)
- Rosh Pinah Zinc Corp** (Exxaro Resources [南ア] 89.5%)
生産量: 亜鉛9万5千トン (2007)、鉛2万2千トン (2007)

